

平成 29 年度「知事と市町長の1対1対談」(松阪市)概要

1 対談時間

平成 29 年 8 月 6 日 (日) 14 時 00 分～15 時 00 分

2 対談場所

松阪市産業振興センター (松阪市本町 2176 番地)

3 対談市町名

松阪市 (松阪市長 竹上真人)

4 対談項目

- (1) 松浦武四郎生誕 200 年記念事業への協力について
- (2) 県立飯南高等学校の活性化と存続について
- (3) 認知症ケア商品・サービスの創出支援について
- (4) 特殊詐欺防止条例の制定について
- (5) フルマラソンの開催に向けた支援について

5 対談概要

- (1) 松浦武四郎生誕 200 年記念事業への協力について
(松阪市長)

来年の 2 月に松浦武四郎生誕 200 年となります。7 月 17 日は松浦武四郎が明治政府に対して「北海道」の名前を建白した日であり、北海道で条例制定された「北海道みんなの日」です。北海道では、来年の 7 月 17 日を「北海道 150 年事業」のスタートの日とする予定です。互いに 200 年、150 年ということで、昨年 8 月に、石垣前副知事と高橋北海道知事に事業のお願いに伺いました。また、今年 1 月には高橋知事が、こちらに来ていただきました。

松浦武四郎記念館には、様々な重要文化財とか松浦武四郎に関わる物が多数あります。それらを北海道で披露していきたいですし、共同展のような形で様々な展開をしていかなければと考えています。北海道という土地も人口も大きい「道」と地方都市松阪市の「市」とでは、タイアップの関係を考えた場合「県」に連携の調整をしていただきたいと考えています。今年の 3 月には三重県の仲介で、北海道・松阪市・三重県の三者で、NHK にドラマ化の要望にも行きました。これから更に、緊密な事業展開が必要であるとと考えています。三重県にも、連携のお手伝いをしていただきたい、出来ればお金も出していただきたいので、検討をお願いします。

松浦武四郎は知れば知るほど人間的に暖かくしかも博愛主義者で、当時のアイヌ民族の受けている迫害に対して、松前藩に命を狙われてもそれを告発していく人物です。「わらび座」という劇団が、武四郎とアイヌ民族の劇を作ろうということで、平成 30 年から全国公演を三重県から始めていきたいとの申し出をいただきました。芸術的な劇であ

りますが、それなりに資金も掛かりますので、三重県にも一部協力をいただければと思います。

(知事)

先月、村岡山口県知事に松浦武四郎記念館と本居宣長記念館に行っていただきました。村岡知事は、両者に共通して言えるのは「お伊勢まいり」で日本中から人が来ていた「国」といえば「藩」の時代に、日本全体を俯瞰して大きいものさしで日本を見れた「お伊勢まいり」があったからこの地に松浦武四郎や本居宣長が育ったのだろうと言われました。

来年は、明治改元 150 年でもあります。その来年、国を挙げて取組を行う中心人物となる村岡知事に、明治などの幕末維新の新しい時代の前段に武四郎たちが居たことがその後の日本の価値観、ものさしにつながっていったことを大変よくご理解いただきました。来年の国全体の明治改元 150 年の取組に、しっかり武四郎を売り込んでいけるようにしたいと思っています。

県としては、高橋知事から依頼のあった県総合博物館において、「武四郎巡回展」を来年秋ごろに計画しており、武四郎の偉業を発信していきたいと思っています。また、来年全国知事会が北海道でありますので、その時あるいは前後の日程でも武四郎をPRすることが出来ないかと考えています。県内では、県生涯学習センターで武四郎をテーマにしたセミナーを開催していきたいと考えています。県外の方に知っていただくことにおいては、6月23日に札幌市内の旅行会社4社を訪問し、武四郎を組み込んだ旅行商品の造成を要請したり、6月24日、25日の2日間、イオン札幌発寒店で観光PRイベントに参加し、松阪市と連携して松浦武四郎生誕200年記念事業のPR活動を実施しました。さらに、全日空と包括協定を結んでいますが、今ホリデーツアーとして北海道から三重県に来るツアーがかなり人気で、来年度、節目の年に当たることから更に継続できないかとの話があり、旅行などにおける連携に対して関係者の関心の高さを改めて感じましたので、来年に向かって松阪市と十分議論、連携して取り組んでいきたいと思っています。

(2) 県立飯南高等学校の活性化と存続について

(松阪市長)

平成 29 年 3 月に三重県教育委員会が策定した県立高校活性化計画が発表されました。この地域では、以前の再編活性化計画により、宮川高校が無くなりました。飯南高校においても、非常に危機感を持っています。活性化計画によると、入学者が定員の3分の2を割り込むようなら統廃合を検討するような内容です。ただ読みようによっては、

そこまでは至らずとも常時定数割れを起こすようなら無くすとも取れる内容に思います。

飯南高校は、高齢化率が既に4割という旧飯南郡地域の中から見ると「地域の光」だと思っています。飯南高校では、中高一貫教育を実施していますが、飯南・飯高地域から進学する生徒は少なく、旧松阪市内から通学する生徒が多いのが実態です。今、飯高地域の小中学校がコミュニティスクールになっていますが、飯南高校を含めた小中高のコミュニティスクール化が出来ないか、提案させていただきます。

地域の皆様がもっと学校運営に関わることによって、飯南高校の良さが地域に浸透していくと思います。地域の皆様方が学校運営に参画するような形が出来ないか、更には飯南、飯高中学校に行くようにして飯南高校へもそのまま持ち上げられるような体制がとれないか、色々と検討をしていきます。飯南高校をひとつのモデル校として、小中高のコミュニティスクールを目指していきたいと思います。地域にとって無くてはならない学校ですので、より活性化をさせていくには、思い切った方法も必要だと思います、前向きに検討をお願いします。

いろいろな形で地域も努力をしていきますので、ご協力いただきますようお願いいたします。

(知事)

今回の活性化計画には、以前のものとは異なり「地方創生の観点」が入っていて、高校が地域に与えている影響をどう考えるかが大事な視点になっています。少子化になって子ども達の人数が減り、部活動が出来ないとか授業が編成出来ないとかがあるので、一定の学校規模が教育効果の観点からも大切であり、そこから学校のあり方を議論していく必要があることも活性化計画に入っています。

飯南高校の活性化については、平成29年度から「飯南高校活性化協議会」を設置しています。コミュニティスクールとは、学校運営協議会を設置し地域の方々に入っただき、地域に開かれた学校にしていくために学校運営を地域の方々に一緒になってやっていただくものです。山口県は小中学校のコミュニティスクール設置率全国一位です。去年は萩市のコミュニティスクールを見学し重要性を理解しました。その結果を三重県内の小中学校でのコミュニティスクールの増加に結びました。提案のあった小中高校のコミュニティスクールについて、協議会の場でメリットと課題を大いに議論させていただきたいと思います。第1回協議会でも、地域との連携や小中学校との交流を深め、進学先として選ばれる魅力ある学校づくりを進めていくことが議論の重要な方向性として示されたと聞いております。「行きたい学校」「誇りに思う学校」になるようにしていきたいと思います。「飯南高校に行こう」という地元の機運づくりもお願いします。

(3) 認知症ケア商品・サービスの創出支援について

(松阪市長)

平成26年6月に「徘徊SOSネットワーク」を始めてから約3年間で43名の行方不明時における緊急メール配信を行いました。既に亡くなっていた方が数名、現在も行方不明の方が2名みえます。今、認知症患者の割合が高齢者の15%と言われていています。松阪市でも或る日突然、認知症となり行方不明になった事例がありました。三重県は、電機・電子の製造品出荷額が全国トップレベルで、集積基地が多数集まっています。電池が長持ちし、1km四方まで範囲が絞れ、1時間に1回電波を発信できる発信機で、防水機能があり24時間着けていられれば絶対発見できると思います。これを希望する人に供給出来ないかと考えています。技術で解決できる話であり、技術上は既に可能であると思いますが、このような開発は市単独で行うのは難しく出来れば県の力をお借りしたいと考えますので、協力をお願いします。

最終目的である製品開発支援をいち早く手がけて欲しいと考えています。このことを介護施設でも医療関係者でもなく、地域、家族、本人が一番必要としていると考えています。

(知事)

三重県では現在、認知症の方が8万人弱みえます。団塊の世代の方々が75歳を迎える2025年には、10万人を超えと言われていています。様々な認知症施策に取り組んでおり、認知症サポーターには、現在三重県全体で14万人になっていただいています。これは県民13人に1人の割合になり、全国でも多い方です。

平成30年度までに全ての市町で設置義務のある、多職種で認知症の方を支援する「認知症初期集中支援チーム」の設置率が現在、全国で3番目になっています。

昨年、四日市市で英国、台湾、韓国の認知症の研究者が参加し、「認知症サミット in Mie」が開催されました。そこで出された「パール宣言」の3番目として、認知症に関する産業連携が挙げられています。認知症のケア製品、サービスに関する産業連携について、県は今年度予算で、展示会等を活用した開発ニーズと企業のマッチングを行っています。

「みえ医療・福祉機器ものづくりネットワーク」に加盟している医療機器、福祉用具の製品開発を考える企業91社のうちには、松阪市の企業が12社あります。ニーズ把握や実証、市内関係者へのアンケートや販路開拓も重要であるため、開設された松阪市産業支援センターを含め松阪市の協力も必要となる場面があるかと思っていますので、よろしくをお願いします。

(4) 特殊詐欺防止条例の制定について

(松阪市長)

自治連合会の方々にドラマ形式のDVDを作成していただき、昨年行政チャンネルで数回放映して被害防止の啓発をしております。

県下でも未だに相当な被害があり、平成26、27年で約6億円、平成28年度で約5億円の被害額が発生しており、松阪署管内でも昨年在約5,000万円、一昨年が約1億円の被害にあっています。最近では市役所を騙る還付金詐欺とか警察署を騙るものがあると聞いています。手口は非常に巧妙になってきています。

私も昨年、色々な挨拶の機会において「還付金は、役所から絶対電話を掛けない」「電話があれば詐欺」と言い続けました。啓発をすればするだけ被害は減ると考えています。行政を挙げて対策が出来ないか、条例化することが出来ないかの提案をいたします、ご検討をお願いします。

コンビニATMを電話しながら使用することに対して、何らかの規制をすることが出来れば効果があると考えています。

(知事)

三重県内の平成28年中の特殊詐欺認知件数は164件で前年に比べて38件増えており、被害額は約5億1千万円で前年より約7300万円減っています。今年の5月末まででは、特殊詐欺が81件で前年同期比で25件増えています。そのうち架空請求詐欺が21件増えており、被害者の7割が高齢者となっています。

県警の取組は、啓発として、

- ・毎月15日を「特殊詐欺撲滅の日」と定めて、金融機関と連携した啓発や各種会合での防犯講話
 - ・押収名簿を活用した巡回戸別連絡
 - ・県内全小学校の協力を得て敬老の日に全児童から祖父母等に対し、特殊詐欺被害防止メッセージカードを手渡し
 - ・6月1日からオペレーターから県民に電話で注意を呼び掛けるコールセンター事業の実施
 - ・平成28年10月から被害の多い津市、四日市市の高齢者世帯に通話を録音する機器の貸出
 - ・金融機関での声掛け訓練や出前講座
 - ・キャッシュカードによる振込制限の導入
- などを行っています。

全国的に特殊詐欺専用の条例を作っているのは3県、うち2県は警察所管で、他の条例に盛り込む形にしているのが東京都と滋賀県になります。条例で効果があるのかは研究させていただきます。全県を挙

げて特殊詐欺の被害を無くすための取組はしっかりやっていきます。三重県でのアクションプログラムの中にもこのDVDの事例を紹介させていただいています。

(5) フルマラソンの開催に向けた支援について

(松阪市長)

実施コースを検討しているところですが、松阪市内の国道23号、42号、166号の交通管理はかなり難しいと感じています。開催における交通規制の対応には、県警あげての体制が必要になると考えます。

さらに、県のスポーツ部局や県陸上競技協会、各協会の協力を頂かないと市の体育協会レベルでの対応だけでは出来ないと考えてます。また、費用面でも支援していただければと思います。

今、全国47都道府県でフルマラソンを実施していない県は数少なく、三重県でも何とか実施していきたいと思います。おもてなしとして松阪牛の振る舞いをするフードコートなどを設置することにより、今のフルマラソンにはそういうことを楽しみにしている面もあるので、色々な地域を発信できる、また三重県を発信できる形になればと考えますので、協力をいただければと考えています。

是非とも実現していきたいので、県にも相談しながら進めたいと思います。

(知事)

県下の各市町でマラソン大会は18件開催されていますが、フルマラソンはありません。松阪市での開催に力を入れていただいていることには大いに期待をしています。実現するならば実施の際の協力として、交通規制に関する三重県警察との相談支援はさせていただきます。審判員のことを含めた競技団体への協力依頼や調整、県内で700名程の登録があるスポーツボランティアの協力をしていきたいと思います。費用面の協力は難しいですが、しっかり応援をしながら大変期待をしております。